

unit 14

政治活動と貿易政策の決定

利益団体の政治活動

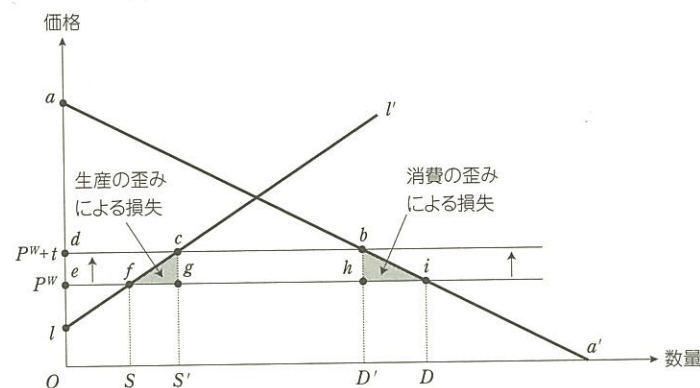
unit 13 では、集合行為論により少数派が利益団体を形成しやすいことを示した。では具体的に利益団体はどのような政治活動を行うことにより政府の政策決定に影響を与えるのであろうか。メディアを通じた政策提言やキャンペーン活動、デモによる圧力、団体からの政治家の擁立、非合法的贈収賄などさまざまな方法があるが、政党や政治家への献金や寄付金の支払いがより直接的な手段としてあげられる。政治家に金銭的な利益を与えることで、政府の政策を自己に有利なように誘導するのである。政党・政治家・役人などに働きかけることにより政治的な決定に影響を与えようとする行為は、ロビー活動と呼ばれる。

経済学者の G. M. グロスマンと E. ヘルプマンは、利益団体の政治献金を含めた貿易モデルを構築し、なぜ保護貿易が採用されるのかを分析している。政府は、その国の経済厚生 (W) の大きさだけでなく、自己が手に入れる政治献金額 (C) の大きさを考慮して政策決定を行うとしよう。献金は選挙資金などに使用されるため、政治家は経済厚生のみならず献金も重視する。具体的には、以下で示された政府の利得 G になるべく大きくするように貿易政策を決定するとする。

$$G = \alpha W + C$$

ただし、 $\alpha (>0)$ は政府がどれだけ経済厚生を重視しているかを表す指標 (= 重み, ウェイト) である。以下、輸入関税の例を用いて献金により保護貿易が維持されるメカニズムを、unit 7 の図 7-1 を複製した図 14-1 で考えてみよう。

図 14-1 政治献金と政策変更による利得の変化



輸入関税の賦課による利得の変化

	献金なし	生産者による献金 ($C_T > 0$)
消費者余剰	$-\square dbie$	$-\square dbie$
生産者余剰	$\square dcfe$	$\square dcfe - C_T > 0$
総余剰 (経済厚生, W)	$-(\triangle cgf + \triangle bih)$	$-(\triangle cgf + \triangle bih)$
政府の利得 (G)	$-\alpha \times (\triangle cgf + \triangle bih)$	$C_T - \alpha \times (\triangle cgf + \triangle bih) > 0$
政府の政策	輸入自由化	関税の維持

自由貿易のもとでの政府の利得を $G_F = \alpha W_F + C_F$ としよう。 C_F は自由貿易のもとで政府が受け取る献金額、 W_F は自由貿易のもとでの経済厚生である。同様に、政府が輸入関税を賦課した場合の政府の利得を $G_T = \alpha W_T + C_T$ とする。政府が輸入自由化により関税を撤廃したならば、政府の利得の変化 ΔG は

$$\Delta G = G_F - G_T = \alpha(W_F - W_T) + C_F - C_T$$

となる。輸入関税は $\triangle cgf$ の生産の歪みによる損失と $\triangle bih$ の消費の歪みによる損失を生み出すため、もしも政府が輸入自由化を実行し輸入関税を撤廃すれば、この国の総余剰、すなわち経済厚生は $\triangle cgf + \triangle bih$ だけ上昇する。したがって、 $W_F - W_T = \triangle cgf + \triangle bih$ であり、献金がない場合には貿易自由化を行うことが政府にとっても利益になる。

関税撤廃により損失を被る生産者は、利益団体 (生産者団体) を形成し政府に献金することによって、政府の輸入自由化の判断を覆そうとする。輸入自由

化による生産者余剰の減少分は図 14-1 の $\square dcfe$ であり、生産者にとっては保護貿易を維持することによる利益に当たる。

もしも、

$$\square dcfe > \alpha \times (\triangle cgf + \triangle bih)$$

が成り立てば、生産者団体は「輸入自由化を行わないなら支払う」という条件付きの政治献金を政府に提示することにより、貿易自由化を阻止できる。たとえば、利益団体が自由貿易のもとでは献金をせず ($C_F=0$)、関税が維持された場合には正の献金をしたとしよう ($C_T>0$)。それにより、

$$\Delta G = \alpha(\triangle cgf + \triangle bih) - C_T < 0$$

が成り立てば、政府の利得は貿易自由化により減少することとなる。すなわち、利益団体は保護貿易を維持することによる利益 ($\square dcfe$) を原資にして政府に献金することにより、貿易自由化によって政府が得る利得 (= 経済厚生の上昇分) である $\alpha \times (\triangle cgf + \triangle bih)$ を補填するのである。実際の C_T の額は、政府と利益団体との交渉力に応じて $\alpha \times (\triangle cgf + \triangle bih)$ と $\square dcfe$ との間の額となる。利益団体の献金による保護貿易の維持によって、生産者と政府はそれぞれ利益を受けるが、消費者余剰と社会全体の経済厚生は下がってしまう。

㊦ 利益団体による献金競争

もしもただ乗りの問題などが克服され消費者も利益団体 (消費者団体) を形成することができたならば、消費者団体は生産者団体に対抗して政府に献金を行おうとする。貿易自由化による消費者の利益は図 14-1 の $\square dbie$ であり、その大きさは貿易自由化による生産者の損失、すなわち生産者団体が最大限に支払える献金額である $\square dcfe$ を必ず上回る。消費者団体は「輸入自由化を行うなら支払う」という条件付きの政治献金を提示すれば、生産者団体が提示するものよりも魅力的な献金を常に提示できるので (献金額がいくらになるかについては確認問題参照)、政府は必ず消費者団体の献金を受け入れ、輸入自由化が達成される。

すなわち、政府が献金額を重視した政策決定を行ったとしても、輸入自由化

により利益を受ける集団が政治活動を行えば、実際に自由化が実行され経済厚生は上昇する。保護貿易が蔓延する要因は、やはり集合行為論により多数派が利益団体を形成できないことにあることがわかる。

ところで、輸入自由化により経済厚生は上昇しているが、消費者は政府に献金をしている分、消費者の利益は「献金なし」のケースよりも少なくなっている。一方、政府の利得は生産者団体しか政治活動をしな場合よりも大きくなっていることを確かめることができる (確認問題参照)。

㊦ 選挙における投票

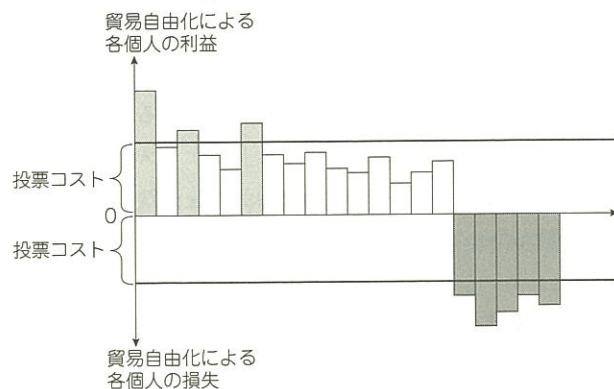
集合行為論によれば多数派ほど集団形成が難しいため、少数派が形成した利益団体の政治活動により保護貿易政策が維持されてしまう。それでは、選挙における投票のように、利益団体を形成しなくても、個人が独立に政治的な支持を表明できる場合はどうであろうか。

実は投票の場合であっても、集合行為論と同様のメカニズムが働いてしまう。たとえば、ある選挙区における議会の代議士選挙において貿易自由化に賛成する候補者と反対する候補者がそれぞれ 1 名ずつ立候補しているとしよう。すべての有権者が投票すれば、貿易自由化により利益を受ける人数のほうが多いため、貿易自由化に賛成する候補者が当選するはずである。

しかし、投票にはそれ自体にコストがかかる。投票所に行くことの移動費用のみならず、投票にかかる時間にほかの活動をする機会を失うという機会費用が生じる。投票コストがあるため、各々の選挙民は投票による利益が投票コストを上回る場合のみに投票することになる。

経済主体の投票行動を、次頁の図 14-2 を用いて説明をしよう。仮に 20 名の有権者が貿易自由化の可否について投票を行うとする。棒グラフは各々の有権者が貿易自由化から受ける影響の大きさを表しており、上向きに伸びている場合は利益を、下向きに伸びている場合は損失を表している。貿易自由化により利益を受ける有権者は 15 名であり、逆に損失を被る有権者は 5 名である。人数のみならず、上向きに伸びた棒グラフの長さの合計が下向きに伸びた棒グラフの長さの合計を上回るため、全体としては貿易自由化が利益をもたらすことがわかる。すべての有権者が投票に行けば、貿易自由化に賛成する候補者が当

図 14-2 選挙と投票行動



選する。しかし、貿易自由化により利益を受ける有権者は人数が多い分、1人当たりの利益は比較的小さい。一方、損失を被る有権者は人数が少ない分、1人当たりの損失は比較的大きい。

図で描かれているように、一定の投票コストがかかる場合、貿易自由化に賛成する15名の有権者のうち、自由化の利益が投票コストを上回る有権者は3名にすぎない。一方、貿易自由化に反対する5名の有権者は、全員が貿易自由化を阻止することによる利益（＝貿易自由化による損失）が投票コストを上回っている。結果として、賛成3票に対し反対5票となり、貿易自由化に反対する候補者が当選することになる。

投票コストを上回る賛成派がもっと多かったとしても、賛成票が反対票を上回るとは限らない。投票コストがもっと低く、賛成派の15名全員について貿易自由化の利益が投票コストを上回っていたとしよう。しかし、賛成派の候補者が投票で勝利するための必要票は6票であるため、誰が選挙に行ったのか開票前にわからない限り、賛成派15名の多くは「自分1人が行かなくてもほかの人が投票すれば勝てる」と思い、ほかの有権者の投票にただ乗りして自らの投票コストを節約しようとしてしまう。一方、反対派は5名しかいないため、自らが投票に行かないことの影響が大きいため、積極的に投票する。結果として、反対派の候補者への票が賛成派の候補者への票を上回ってしまうかもしれない。

また、有権者によって貿易自由化への賛成の程度にばらつきがある場合、異なる政党の候補者が同じような公約を掲げてしまい、選挙が政策判断の場として有効に機能しない可能性もある（詳しくは次頁の重要ポイント参照）。

利益追求行動による資源の浪費

ここまでは、一国の貿易政策が必ずしもその国の全体の経済厚生を大きくするように決まらず、特定の集団に利益をもたらすように決まる可能性を指摘してきた。次に、政治活動自体が生み出すコストについて考えてみよう。

貿易政策の決定がロビー活動やデモ活動、あるいは政策決定者に対する非合法的な贈収賄などに影響される場合、保護貿易による経済厚生への損失は通常の保護貿易による経済厚生への損失分よりも大きくなってしまいかもしれない。なぜなら、それらの政治活動は資本や労働などの資源の投入を必要とするが、直接的には非生産的な利益追求行動（DUP）であるため、資源が生産に回らず無駄な浪費となってしまうからである。また、人びとが政治活動に費やす時間が長くなるほど生産活動に費やす時間が短くなるため、経済全体の生産がやはり縮小してしまう。生産活動をする時間を圧迫しなくても、余暇やレジャー、教育を受ける時間が少なくなる。これらの機会費用も資源の浪費に当たる。

政府が一定の輸入枠を設定する輸入割当の例で考えてみよう。unit 7の図7-3で学んだように、輸入割当は $\Delta cgf + \Delta bih$ のデッドウェイト・ロスを生み出し、輸入国の経済厚生を悪化させる。一方、国全体では損失が出ているものの、輸入割当により $\square cbhg$ だけ割当レントが生じている。政府が入札ではなく裁量的に輸入業者を決める場合、政府から輸入許可証の交付を受けることができた輸入業者で割当レントを分けることになる。

そうすると、輸入業者は輸入許可証の交付を受けるために、非生産的な利益追求行動をしてしまう。たとえば輸入許可証が特定の役所ないし役人の裁量により交付される場合、ロビー活動などを通じて交付を働きかける。これまで輸入実績により交付が客観的に決められた場合でも、輸入許可証を得るために事前に必要以上に多く輸入し、やはり資源を浪費してしまうかもしれない。

輸入業者にとっては、資源の浪費によるコストよりも自らが得る割当レントが大きい限り、非生産的な政治活動を行おうとする。輸入業者間の競争が激し

重要ポイント

二大政党制における選挙公約の決定

ある国の議会は政党 A と政党 B が政権を争っている二大政党制の状況にあるとしよう。両党は他党よりも 1 票でも多く獲得し、過半数の票を得ることで政権与党になることが目的である。ここでは政党に対する投票を想定しているが、各選挙区で両党の候補者が争っている状況でも同じである。

図 14-3 は、特定の財の関税率に関して各有権者がどのような選好をもっているかを表している。横軸は関税率であり、 $t=0$ が自由貿易であり、 $\bar{t}$ が輸入をストップさせる禁止的な関税を表している。縦軸はその関税率が望ましいと思っている有権者の人数である。多くの人は関税ゼロが望ましいと考えているが、高関税が望ましいと考えている人もある程度いることがわかる。有権者は自身が望ましいと考えている関税率に近い関税率を公約に掲げた政党に投票するとする。政党 A と政党 B が公約とする関税率をそれぞれ t_A , t_B とする。

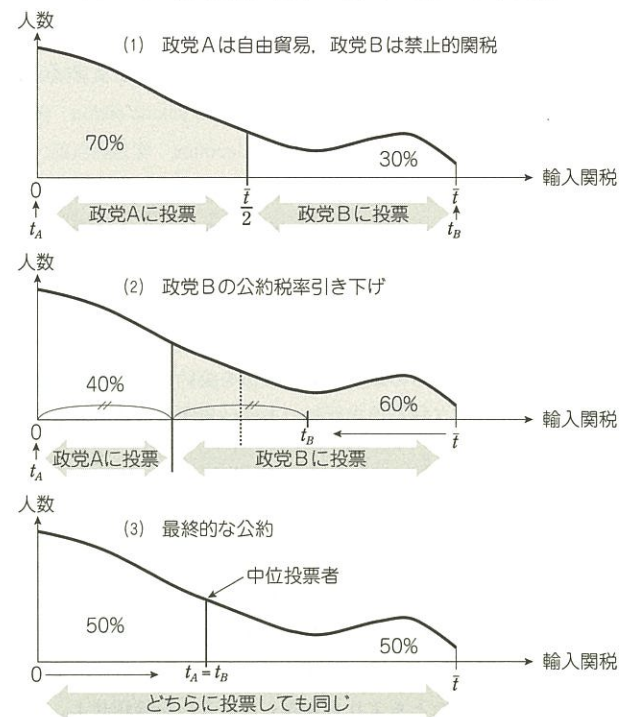
仮に、政党 A が関税ゼロ ($t_A=0$) を公約に、政党 B が禁止的関税 ($t_B=\bar{t}$) を公約にしたとしよう。この場合、自分が望ましいと思っている関税率が 0 から $\bar{t}/2$ の有権者は政党 A に投票し、自分が望ましいと思っている関税率が $\bar{t}/2$ から $\bar{t}$ の有権者は政党 B に投票する。図からわかるように低関税を好む人のほうが全体として多いので、政党 A が選挙に勝つことになる。

政党 B は禁止的関税を掲げても選挙に勝てないことが予想できるので、 t_B を自身が過半数をとれるようになるまで下げる。新しい t_B 以上の関税率を好む投票者は引き続き政党 B に投票する一方、関税率を下げることで政党 A への票の一部を政党 B への票に替えることができる。そうすると、今度は政党 A が関税ゼロでは選挙に勝てなくなるので、 t_A を上げて政党 B に流れてしまった票を取り戻そうとする。政党 A が先に公約税率を上げたとしても、同様の票獲得競争が起こる。

結果として、両政党とも $t=0$ から数えても $t=\bar{t}$ から数えてもちょうど人数の割合がその投票者で 50% を超える、すなわち過半数をちょうど超える投票者（中位投票者と呼ばれる）が好む関税率に公約を設定する。この関税率から公約税率を上げても下げても、過半数を失い選挙に負けてしまうからである。単純な多数決のもとでは、中位投票者にとって好ましい結果が実現されることを中位投票者定理という。たとえ政党 A と政党 B の本来の政策指向が異なっていたとしても、選挙に勝利するために同じような公約を掲げてしまうのである。類似した公約が掲げられている以上、貿易自由化が選挙の争点にならなくなってしまう。

公約となる関税率は多くの投票者が好む関税率ではなく、中位投票者の好む関税率となるため、たとえ自由貿易が多くの人の利益となったとしても、中位投票者の好む関税率が高ければ貿易自由化は十分に達成されなくなってしまう。

図 14-3 輸入関税に関する個人の選好と選挙公約



いと、極端な場合 $\square cbhg$ の割当レント分に相当する損失が非生産的な利益追求行動により生じてしまう。その場合、生産面と消費面の歪みを合わせて、輸入割当による経済厚生損失は $\square cbif$ まで拡大してしまう。

輸入割当の割当レントのように、供給量が制限された財を供給することによる特権的利益をレントというが（レントについては unit 7 と unit 9 参照）、レントを得るための非生産的な利益追求行動は、レント・シーキングと呼ばれる。輸入許可証を得ようとするレント・シーキングだけでなく、輸入業者は輸入割当制度の採用そのものに対しても非生産的な政治活動をするかもしれない。

また、輸入割当ではなく輸入関税であったとしても、価格上昇により利益を受ける生産者やそれを代表する利益団体により、やはり非生産的な利益追求行動が行われてしまう可能性がある。

政治活動それ自体が経済厚生を損失を生んでしまう場合、たとえば献金競争の結果として輸入自由化が達成されたとしても、経済厚生の上昇分は目減りしてしまうか、極端な場合はかえって悪化してしまう可能性もある。

要 約

- ☐ 政府が一国の経済厚生だけでなく政治献金を重視している場合、貿易自由化が経済厚生を高めたとしても、利益団体の献金行動により保護貿易が維持されてしまう。貿易自由化の是非が選挙で争われたとしても、投票コストの存在により自由化に反対の人のみが投票してしまうかもしれない。二大政党が政権を争っている場合、どちらの政党も同じ政策を公約にってしまう可能性もある。政治活動は非生産的な利益追求行動であり、資源の浪費を通じて保護貿易の損失を大きくしてしまう。

確認問題

- ☐ **Check 1** 図 14-1 において、生産者団体と消費者団体が献金競争をする場合、自由貿易を達成するために消費者団体が政府に支払わなければならない献金額はいくらになるか。記号で示せ。またそのとき、政府の利得は消費者団体が活動していなかったときよりも大きくなることを確認せよ。
- ☐ **Check 2** 第7章の議論を踏まえて、輸入自由化反対勢力の政治的な圧力を抑え、輸入自由化を達成するためにはどのような取り組みが必要だろうか。案を考えてみよ。

- ☐ 慈悲深い専制君主 benevolent dictator 145
- ☐ 公共選択論 public choice theory 145
- ☐ 貿易政策の政治経済学 political economy of trade policy 145
- ☐ 行動経済学 behavioral economics 147
- ☐ 保有効果 endowment effect 147
- ☐ 集合行為論 the logic of collective action 151
- ☐ 利益団体（圧力団体） interest group 151
- ☐ ただ乗り（フリー・ライド） free riding 153
- ☐ ロビー活動 lobbying 154
- ☐ 直接的には非生産的な利益追求行動（DUP） directly unproductive profit-seeking activities 159
- ☐ 中位投票者 median voter 160
- ☐ 中位投票者定理 median voter theorem 160
- ☐ レント・シーキング rent seeking 161